

清水敦・櫻井毅編著

『ヴィクトリア時代における フェミニズムの勃興と経済 学』

評者：久場 嬉子

本書は、19世紀前半から20世紀初頭に至るイギリスの「ヴィクトリア時代における経済学の様相をフェミニズムとの係わりに焦点を合わせて検討しようとするもの」（「はしがき」）であり、4人の著者による5つの論稿からなっている。共同研究（「19世紀経済学におけるジェンダー意識」）の成果の一つとして位置づけられている。

本書の意義は、『ヴィクトリア時代におけるフェミニズムの勃興と経済学』という本書のタイトルに端的に示されている。日本でも、社会科学の諸領域で、ジェンダー視点に立った理論的、実証的成果が蓄積されつつある。しかし、経済学の学的形成とフェミニズムとの係わりを問い、「女性の経済学への貢献」を明らかにしようとする試みは非常に少ない。しかも古典派経済学、新古典派経済学、そしてマルクス経済学という経済学の主な潮流が形成・発展していったヴィクトリア時代を対象を設定している本書は、まことに意欲的である。章編成、内容と主な論点は以下のようなものである。

本書の編成と内容

はしがき

第1章 ヴィクトリア時代における経済学の展

開と女性の立ち位置——経済学の原理的
確立とその適用をめぐって 櫻井 毅

第2章 ハリエット・マーティーンノウの登場—
—『経済学例解』の刊行まで 櫻井 毅

第3章 ヴィクトリア時代のフェミニズムにお
ける経済学の役割——ハリエット・マー
ティーンノウからケンジントン・ソサエティ
まで 船木恵子

第4章 ビアトリス・ウェブのフェミニズム
と賃金論 佐藤公俊

第5章 カール・マルクスの『資本論』と家事
労働 清水 敦

第1章：本書の総論的な章である。ヴィクトリア時代前半期のD.リカード、J.S.ミルの古典派経済学から後半期のA.マーシャル等の新古典派経済学が成立する過程を、経済学の原理的な確立、および現実への適用を論じる経済学方法論（リカードからミルに至る演繹的方法から帰納的方法への経緯）を中心的に概観している。とくにマーシャルの経済学の形成と方法論的革新に注目する。ミルは、経済学の方法論的課題をどこまで深刻に考えたか定かではない（p.18）が、マーシャルは、歴史を重視し、経済学の理論を具体的な真理発見のためのオルガノン（普遍的に適用できる「方法論的原則」）として位置づけていると評価されている。

経済学と女性のかかわりは、「経済学原理の確立とそれを現実の経済的説明としてどのように適合させるかという問題」（p.60）であったとし、J.マーセット、H.マーティーンノウ、M.フォーセットという当時活躍した女性経済学者の「立ち位置」は、経済学の啓蒙活動（「経済学の大衆化」）を担うもので、理論的貢献はほとんどみられないと結論づけている。19世紀中葉以降にイギリス資本主義がもたらした深刻な社会問題と政策対応に取り組んだビアトリス・ウ

エップは、帰納的社会学をもって演繹的経済学に代えることを望み、経済学の理論よりも現実の分析に向かったと特徴づけている。マーシャルには「家父長的な保守性」的主張がみられる(p.40)という興味深い指摘がみられるが、それが彼の経済学にどう係わるかは深掘りされていない。

第2章：第1章の筆者によるこの章は、『自伝』をもとにして、H.マーティノーウが当時ベストセラーになった『経済学例解』(1832-4)を出版するに至った初期の活動を詳細に跡付け、(古典派)経済学が現実を有効に説明することを小説風に描くことにより「経済学の通俗化、大衆化」に成功したものだと言っている。

第3章：「経済学と女性たちの密接な関係は、主に19世紀イギリスに始まる」(p.135)として、とくに古典派経済学から新古典派経済学への転換点にたつJ.S.ミルの賃金論に焦点をあて、その意義と限界を論じている。ヴィクトリア時代中期から後期のイギリスのフェミニズムと経済学との関わりを論じた力論である。

D.リカードなど古典派経済学は賃金基金説や賃金利潤相反説など階級的対立を重視する理論を展開したが、女性の賃金はなぜ低いかという問題を問うことはなかった。J.S.ミルが、『経済学原理』(1848)で、「初めて女性賃金の分析という形で女性問題が経済学の原理に反映」(p.136)した。しかし、女性を出産に閉じ込める「慣習」を批判するなどフェミニスト的視点にたつ一方で、ミルは、女性労働の低賃金と過酷さの原因となっている出来高賃金制を女性の仕事能率の試験になるとみており、この制度を「資本主義的生産様式にはもっともふさわしい労賃制度」として厳しく批判した同時代のK.マルクスと対照をなしている。

本章ではH.マーティノーウについて、人口統

計をもとに女性労働の現実を解析する中期以降のフェミニストとしての活躍に焦点があてられる。ヴィクトリア期のイギリスのフェミニズム運動は、総じて人権の不平等を批判する18世紀の思潮を直接継承したものではなかった。経済学教育や女子教育の普及活動に取り組み、女性参政権獲得運動も、中産階級の独身女性の「ガヴァネス」問題、財産権をもたない既婚女性と労働者階級の妻の過重労働という19世紀特有の女性の貧困問題と、女性の経済的自立の要求に結びついていると特徴づけている。経済学の理論が対象とする「現実」には性差による社会的格差が想定されておらず、男性の経済学者が理論を形成した対象は男性中心に形成された社会だったという、重要な指摘をしている。

第4章：19世紀中葉以降のイギリス資本主義が生み出す失業や貧困など社会的病理を憂慮し、社会改革家、また、社会経済学者として活躍したビアトリス・ウエップが取り上げられる。彼女は、フェミニズムについて、反対の立場からフェミニズム的な権利拡大を重視する立場へと態度を変化させた。そのことが彼女の賃金論と福祉国家論に影響を及ぼしているとし、両者の関連に焦点をあてて論じている。

『産業民主制論』(夫のシドニーとの共著、1897)におけるナショナル・ミニマム論は、A.マーシャル(新古典派経済学)の労働の限界生産力論にもとづく賃金決定を基礎とし、女性労働の軽視、「生産性格差」による性別役割分業論をふくんでいた。しかし、サフラジズム(女性参政権論・運動)の支持表明(1906)後、ビアトリスの執筆になる「マイノリティー・レポート」(1919年)での女性賃金論や家族手当論は、ナショナル・ミニマム論を「再論」するものであるものの、「女性の賃金と家庭生活を総合的に把握する観点、および社会の効率性の観点から見る点で当時の議論を一步リードし…

…、また、彼女の福祉国家論の原型が完成する一段階であった」(p.196)と評価する。

第5章：本章は大きく3つの課題を論じている。『資本論』における家族と家事労働の取り扱い、家事労働への論及が付随的である理由、そして、労働力の特殊性に係る諸論点と家事労働との関係についてである。『資本論』研究における新しい、論争的な問題を提示している。

まず、資本家と賃金労働者の階級関係の分析を課題とし、資本主義経済の原理的構造の理論的解明を主題とする『資本論』においては、家族のなかで行われている家事労働は考察されず、捨象されている。それは、また『資本論』の論理に内在する問題でもある。とともに、「資本の価値増殖運動や資本のもとでの生産と、家事労働とのあいだには、一つの切断不可能な経路が依然として存在している」(p.242)。この「経路」は、『資本論』の理論体系を特徴づける「労働力商品の特殊性」(「資本はこの労働力商品を自ら生産し、供給することはできない」)の問題に関連する。したがって、資本の運動が家事労働にどのような影響を及ぼし、それが資本の運動にどう反映されるかの解明は、『資本論』における論点である。さらに、「家事労働はジェンダー・ヒエラルキーのもとで、主に女性によって担われてきたのだから、資本の運動が家事労働に及ぼす影響の理論的検討は、資本主義経済における女性の労働の在り方を解明するうえで必要な手がかり」(同上)であるという、重要な問題提起がされている。

本書の意義とまとめ

さて、本書の最大の特徴と意義はなにか。既述のとおり、なによりも、ヴィクトリア時代に焦点をあてて、「フェミニズムと経済学」との係わりを問うという本書の対象選択の的確さと課題設定にあると思われる。論じられているテ

ーマの新しさにも注目したい。すなわち、かたや、今日にいたるまで多大な影響力をもち続けている主な経済学の諸潮流の形成、かたや、女性の労働問題や、女性への家父長的支配批判、さらに法的・政治的諸権利の要求という20世紀フェミニズムにつながるヴィクトリア期フェミニズムの展開、この二つの係わりを問うている。経済学の理論と現実(経験)を架橋する「経済学方法論」の再検討の重要性、経済学(『資本論』)の理論そのものについての新しい掘入れなど、扱われているテーマは多面的である。これからのフェミニズム研究に対しても、経済思想・経済学説・理論研究においても、文字どおり「フロンティア」を開拓する研究として評価したい。

しかし、気がかりなところも見受けられる。使用されている重要な概念や用語の十分な説明がなされていないところや、本書のテーマとして設定されている問題の考察が先送りされている箇所がある。ビアトリス・ウエップの家族手当の主張は、「家族という生産様式における家事労働の社会的意義を認めるもの」と意義づけられているが、しかし、キー・カテゴリーとして使用されている「家族という生産様式」や「家族という生産関係」とはいかなるものかについての説明がない(第4章)。また、19世紀中期のイギリスの家族における成人男性による家父長的支配であるジェンダー・ヒエラルキーについて、これは資本主義の原理的構造そのもののみによって解明しうるものではない。また「資本主義生産様式とジェンダー・ヒエラルキーの関係、あるいは階級関係とジェンダー・ヒエラルキーとの関係は……主題として論じる余裕はない」と先送りされている(第5章)。ともあれ、資本のもとでの生産は労働力の商品化を前提とし、かつ、家事労働がそれに係っている「資本主義の原理的構造」の分析においては、

まず、家事労働とはどういう労働か、また、家事労働をめぐる、どのようにジェンダー・ヒエラルキーが成立するか、換言すれば「階級とジェンダー」の統一的な分析枠組みの提示が不可欠である。

本書のほとんどの著者によって、M.プジョールの研究が取り上げられ、参照されている(M.A.Pujol, *Feminism and Anti-Feminism in Early Economic Thought*, 1992, Edward Elgar.)。1960-70年頃から、「ジェンダー」(社会的・文化的に形成された性別)概念を共通項にして、第2波フェミニズムが台頭してきた。フェミニスト経済学もその潮流の一つであり、1992年には国際フェミニスト経済学会が設立された。プジョールはそのメンバーである。この著書ではとくに初期の新古典派経済学の概念や経済学方法論、理論的枠組みを検討している。そこにみられる諸問題、とくに抽象的、演繹的分析方法、理論の対象となる「現実」そのものに女性の「経験」が想定されていないことへのプジョールの批判は厳しい。

新古典派経済学のみならず「経済学は、社会科学のなかで最も男性優位」(プジョール)の

ままだという認識は、多くのフェミニスト政治経済学者にも共通する。生産と社会的再生産との統一的把握、およびそこでの家事労働(とりわけケア労働)の問題の重要性について、第2波フェミニズムの一潮流であるマルクス主義フェミニズムが問題提起してから既に久しい。また、ここ20年あまり、フェミニスト政治経済学は、新古典派経済学の純粋理論にみられる「合理的経済人」モデルの設定や、その経済学方法論について、厳しい批判を重ねてきている。

本書は、ヴィクトリア時代の「経済学は、その理論体系にジェンダー問題を組み込むことにはならなかった」と結論している。それは現在の課題として残されているという指摘であろう。「フェミニズムと経済学の係わり」を問う諸研究の発展を促す論争的な課題提起の書である。

(清水敦・櫻井毅編著『ヴィクトリア時代におけるフェミニズムの勃興と経済学』御茶の水書房、2012年3月、266頁、定価4,500円＋税)

(くば・よしこ 東京学芸大学名誉教授)